

**2021 年度 事業報告書**  
2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

**【1】 図書館振興助成事業**

(1)2021 年度公募・実施概要

2020 年度中に選考委員会において下記の 3 分野を対象に助成することを決定した。

- ① 図書館運営に対する助成
- ② 図書館が所有するコレクションの活用を推進する事業に対する助成
- ③ 「調べる学習」「読書活動」を推進する学校図書館に対する助成

公募期間： 2020 年 9 月 23 日～11 月 4 日

選考時期： 一次審査 2020 年 12 月 4 日(オンラインにより実施)

二次審査 2021 年 1 月 19 日(同上)

助成開始： 2021 年 4 月以降

助成件数および助成金額： 29 件の応募があり、内 13 事業者に総額 57,899,974 円を助成。

資料 1:2021 年度振興助成事業助成先一覧

(2)2022 年度公募・実施概要

選考委員会において下記の 3 分野を対象に助成することを決定した。

- ① 図書館運営に対する助成
- ② 図書館が所有するコレクションの活用を推進する事業に対する助成
- ③ 「調べる学習」「読書活動」を推進する学校図書館に対する助成

公募期間： 2021 年 9 月 22 日～11 月 4 日

選考時期： 一次審査 2021 年 12 月 3 日(オンラインにより実施)

二次審査 2022 年 1 月 19 日(同上)

助成開始： 2022 年 4 月以降

助成件数および助成金額： 21 件の応募があり、内 17 事業者に総額 53,334,249 円を助成。助成金の給付は 2022 年 4 月以降に行う。

資料 2:2022 年度振興助成事業助成先一覧

(3)2020 年度助成事業の成果報告

機関誌『図書館の学校』において各事業成果を報告した。

**【2】 図書館利用促進事業**

(1)「図書館を使った調べる学習コンクール」の実施

- ① 図書館の利用促進と調べる学習の普及を目的とする、第 25 回「図書館を使った調べる学習コンクール」を下記要領にて開催した。資料 3:図書館を使った調べる学習コンクール

## 第 25 回結果報告

応募作品数:106,566 作品<2020 年度 63,688 作品>

地域コンクール開催:142 自治体(38 都道府県)<2020 年度 122 自治体(38 都道府県)>

地域コンクール開催募集期間:2021 年 4 月 1 日~2021 年 5 月 31 日

「地域コンクール」を開催していない地域からの応募作品を図書館振興財団で受け付けた。

### 全国コンクール実施概要

募集作品: 調べる学習部門

公共図書館や学校図書館を使って調べまとめた作品。テーマは自由  
調べる学習指導・支援部門

図書館を使った調べる学習の指導・支援の実践をまとめた作品

募集部門: 調べる学習部門(小学生の部・中学生の部・高校生の部・大人の部・  
子どもと大人の部)

調べる学習指導・支援部門

募集期間: 2021 年 9 月 13 日~10 月 4 日

結果発表: 2022 年 1 月 12 日 図書館振興財団ホームページ上にて公開

審査会は、感染防止対策を徹底して実施した。地域コンクールの推薦作品は、全  
国コンクール第三次より審査を行った。

最終審査会はオンライン(リアル併用)にて実施した。

オンライン表彰式: 2022 年 2 月 26 日

配信拠点: 株式会社図書館流通センター(東京都文京区)

感染防止対策のため、オンラインによる表彰式を行った。

文部科学大臣賞、観光庁長官賞、「2030 生物多様性枠組実現日本会議」賞※、  
優秀賞、総務大臣賞、図書館を使った調べる学習活動賞を受賞した個人・団  
体を表彰した。

表彰式は YouTube にて限定配信を行い、関係者 90 名が視聴した(関係者限定  
公開)。

賞(作品数): 文部科学大臣賞(6)、観光庁長官賞(1)、「2030 生物多様性枠組実  
現日本会議」賞※(1)、優秀賞(21)、優良賞(126)、奨励賞(242)、  
佳作(1,179)

(地域コンクール数):

総務大臣賞(1 団体)、図書館を使った調べる学習活動賞(2 団体)

後援団体: 文部科学省/観光庁/環境省/総務省/2030 生物多様性枠組実  
現日本会議※/東京都教育委員会/一般財団法人日本児童教育  
振興財団/公益財団法人海外子女教育振興財団/公益社団法人  
日本図書館協会/公益社団法人読書推進運動協議会/日本児童  
図書出版協会/読売新聞社/活字文化推進会議/株式会社毎日

新聞社／株式会社日本教育新聞社／株式会社教育新聞社／一般  
社団法人全私学新聞／株式会社教育家庭新聞社／NHK／公益財  
団法人大宅壮一文庫

協賛団体： 大日本印刷株式会社／丸善雄松堂株式会社／株式会社図書館流  
通センター／株式会社カーリル／株式会社丸善ジュンク堂書店

※「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動終了（2021年10  
月末）に伴い、後継団体「2030生物多様性枠組実現日本会議」（同  
11月発足）に活動内容が引き継がれ、賞も後継団体の名称に変更  
となった。

②2020年度（第24回）の入賞作品（29作品、3団体）を、機関誌『図書館の学校』およ  
び当財団ホームページ等で紹介した。また、文部科学大臣賞、観光庁長官賞、「生物  
多様性の10年日本委員会」賞等を受賞した8作品のレプリカを500セット作成し、  
利用申請した個人・団体に無償で提供した。

③「図書館を使った調べる学習コンクール」を一定地域内で開催する「地域コンクール」を  
募集し、増やすために関心地域への資料送付や研修用DVDの貸し出しなどの推  
進活動を行った。

④コンクールの主旨と合致する他者の事業を支援する活動を行った。（後援等）

⑤調べる学習指導者による講座・研修等

自治体等の要望に応じ、図書館振興財団講師が各地の講座・研修（25件）に携わ  
り、調べる学習のさらなる推進を図った。

## (2)選書事業

### ・選書事業実施概要

図書館にふさわしい図書を選書することを目的に、下記5分野について各々選書員を  
設定し、選書を依頼している。

- ① 公共図書館用新刊選書
- ② 専門書・学術書選書
- ③ 学校図書館用選書
- ④ 児童書選書
- ⑤ 科学読み物選書

選書結果を当財団のホームページにおいて公表。遡及分については検索を可能として  
いる。但し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、③～⑤については、2021年4  
月～2022年3月の選書を中止した。

### (3)友の会「図書館の学校」の運営

財団の事業への支援を目的に、友の会「図書館の学校」の運営を行った。2021年度の新規入会者数は30(個人26/団体4)・30口で、2022年3月末現在の会員数は655(個人392/団体263)・1009口となった。

## **【3】 図書館活性化事業**

### (1)機関誌発行事業

機関誌『図書館の学校』を、財団の事業の周知を目的に、事業案内・成果等を掲載すると同時に、図書館利用者に図書館は楽しく役立つ所、といったことを伝えることを目的に編集し、年4回発行した。

配布方法:財団の友の会である「図書館の学校」の会員に配布、その他は1号当たり頒価1,000円+税で提供。

### (2) 第23回「図書館総合展 ONLINE」への参画

図書館振興への社会的関心を高める広報活動として、2021年11月1日～11月30日開催の第23回「図書館総合展 ONLINE」に参画した。2021年度は振興助成事業の意義を周知するため、オンラインブースにおいて、2020年度助成事業者による実施事業についての動画公開等、振興助成の紹介を行った。

### (3)研修事業

2021年度は社会状況に鑑み、その年の児童図書の出版状況をジャンル別に概観する「子どもの本 この一年を振り返って」のセミナーは休止とした。

### (4)提案型事業

図書館振興に関する提案型事業

#### ・公募・実施概要

郷土資料等のデジタル化による新たな図書館サービスの構築を目的に、株式会社図書館流通センターからの寄付金1億円を基金として、提案型事業として公募を行い、財団における審査を経て助成を実施した。

公募期間: 2021年6月1日～9月30日

選考時期: 一次審査 2021年10月21日

二次審査・最終審査 2021年11月25日

助成開始: 2022年1月以降

助成件数および助成金額: 8件の応募があり、内6事業者に総額103,397,112円を助成。

資料4:2021年度提案型助成事業助成先一覧

(5)調査研究事業

2021年度は、調査研究に値する課題を検討する期間とした。

(6)文部科学省後援事業「図書館レファレンス大賞」への協賛

司書の本来の業務である“レファレンス”業務の認知度を高めることを目的に、文部科学省が提唱し、後援している「第7回図書館レファレンス大賞(旧名称:地方創生レファレンス大賞)」に協賛し、図書館振興財団賞を贈呈した。

**【4】不動産の貸付に関する事業**

公益目的事業の推進に資するために行う不動産の貸付に関する事業を実施した。

以上

## 2021 年度事業報告 附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。